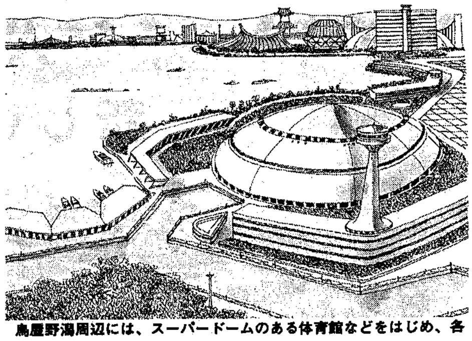
教育・文化

広大な文化地帯

鳥屋野潟に建設

新潟市は、今後日本海側における国際的文化の中枢都市をめざし、新しい文化を創造していかなければならない。そのために、教育と文化と余暇を満喫できる広大な文化地帯（スコーレ・ゾーン）を、鳥屋野潟周辺地区に建設し、市民の文化活動の拠点とする。ここには、対岸諸国の文化と自然を紹介できる諸施設（博物館・展示館・劇場等）、動・植物園や児童公園、高等教育機関、研究機関、各種文化施設、総合体育施設を網羅する──としている。



鳥屋野潟周辺には、スーパードームのある体育館などをはじめ、各種の文化施設を建設

庶民性を土壌に 国際的文化都市へ

新潟市が進むべき方向は、政治経済の中枢都市としての性格のみでなく、文化的集積度が高く、日本海側における文化的中枢ともなるような都市の性格を持つことである。

新潟市民の文化的土壌は庶民性である。庶民性を結集して新しい文化を創造する。

現状 文化都市の条件を欠く

新潟市は、信濃川に臨む「みなと町」として栄え、いつの時代にも権力に毒されない庶民の町として発達。市民には、伝統的に権威や古いしきたりに拘泥せず、常に新しいものに向かって前進する自由かっ達な解放的気風がある。

しかし、他の城下町にみられるような表徴的な空間に乏しく、貴重な文化的遺産に恵まれないという欠点を残している。

また、大学の学生数、図書館・公民館の充足率、レジャー施設、教養・文化施設の数などをひとつの尺度として、新潟市の文化的水準を測ると新潟市は文化的都市の条件を欠いていると言える。

市民の意識の中にも、文化的なうるおいのない町というイメージがある（昭和五十五年度市政世論調査）。

〈教育・文化・余暇〉 各種施設を集め 文化の中枢帯に

鳥屋野潟は市内に残された唯一の水辺である。ここに駅南開発と連動して、教育と文化と余暇を満喫できる広大な文化地帯＝スコーレ・ゾーンを建設する。

スコーレ・ゾーンには、各種の文化的諸施設を集める。市民の文化活動の拠点となり、また、それを育ててゆく都市的文化の中枢地帯にする。

なお、スコーレとは、余暇と学校というふたつの意味が同時に含まれているようなギリシア語に由来する。

具体的な施設は次のとおり。

(1)国際的文化を表徴する各種施設

「ソ連・シベリヤ館」、「北方中国館」、「韓国・朝鮮館」などを設け、民族・歴史・文化・産業・風俗等に関する資料を展示する。外国の演劇や舞踊などが鑑賞できる劇場、国際的会議場を建設する。

(2)植物園

広大な樹林地帯を設け、日本各地の植物をはじめ、日本海対岸諸地域の植生をうかがうことができる植物園を造る。

(3)小動物公園

森や草原に棲息する小動物を、できるだけ自然のままで生態観察ができる小動物公園を造る。児童の情操を豊かにし、科学する心をはぐくむ施設（児童公園）も併設したい。

(4)総合的運動公園

諸種の屋外体育施設の整備のほか、天候の如何にかかわらずスポーツができるスーパードームの建設が必要である。

(5)美術館

広く国内外の価値ある美術品を収納できる美術館を造る。外国の美術館と相互に貸し出し展示できる方法も考えるほか、各国の芸術を比較できる複製美術品コーナーを設ける。

(6)市立中央図書館

各地区図書館を結びつける中枢的機構。㋐各地区ごとに整備できない図書や資料㋑視聴覚資料㋒文献検索のためのサービス機能㋓複写装置㋔蔵書・資料の収納書庫を備える。また、市民の対岸諸国に対する認識と関心を高めるため、ソ連・中国・韓国・朝鮮に関する図書を豊富にそろえる。

(7)地域産業技術館

新潟県内の各種産業・地場産業の発展の歴史と現況を示し、県内各地の特産品を陳列する展示館を造る。

(8)大学および研究施設の新設

既設大学との競合を避けて特色ある大学を新設する。

①文科系大学

一般教養を培うだけでなく高度な国際的感覚を身につけた若者を養成するために、㋐外国語大学㋑総合芸術大学㋒国際文化大学の設置を望む。

また、社会福祉や地域社会の文化を育てるため、社会事業大学（社会教育、社会福祉専門職の養成）の設置も必要。

②産業大学

農水産加工、各種デザイン（工業、工芸デザインを含む）を研究する大学とする。

③地場産業総合開発機構

現存の県立各種試験研究機関を統合し、これを中核として、各種産業の技術開発を促進する研究機構を設け、ここに各種の資料を収集したセンターを設置する。なお、この研究機構は、既述の産業大学と緊密な連係をとり、県下地場産業の発展に努める。

④地域問題総合研究所

経済的社会的な変化に対処するため、諸機関に所属する多様な専門家を結集し、シンク・タンク的な機能を果たす研究所を創設する。各種の資料を収集する「総合地域問題資料センター」も設ける。

生涯教育の場 オープンユニバーシティの創設

本格的な高齢化社会・余暇時代を迎えようとしている今日、市民が生涯のどの段階でも教育を受けられる機会を準備しておかなければならない。

講演会・市民開放講座の開設も必要であるが、市民が誰でもいつでも自由に学習できるオープン・ユニバーシティ、コミュニティ・カレッジの創設を提言する。

新大に総合大学院

新潟大学に対しては、①理科系および文科系の博士課程総合大学院を設置すること②文科系学部に日本海対岸諸国を考慮に入れた学科・講座を整備拡充し、将来は大学直属の北方文化研究所に発展することを期待する。

新潟大学商業短期大学部は四年制の夜間学部に、県立新潟女子短大は四年制に昇格することが望ましい。

産業

活気ある産業都市をめざす

新潟市を活気ある市民の町とするには、現在の商業を中心とする第三次産業を一層活力あるものに誘導していく必要がある。

一方、高速交通時代を迎え、農水産物加工業、ファッション産業・観光産業など特色ある地場産業の育成が必要である。工業では、石油を軸とする素材産業から、輸送機器や新しい技術開発を伴う産業に重点を移すべきである。さらに、そ菜園芸を中心とした都市型農業や水産加工業の振興をめざすべきである──としている。

東港に 農水産物総合加工コンビナート

現在、工業出荷額の第一位は石油を軸とする素材産業が占めているが、世界的なエネルギー資源の将来や公害のことを考えると、今後多くの期待をかけることは困難である。

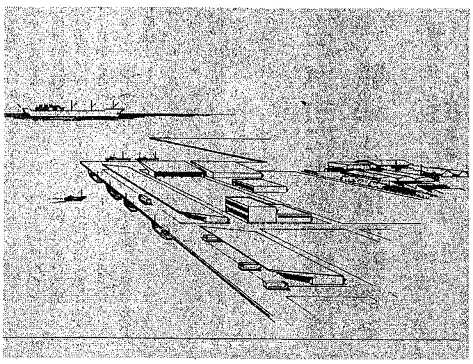
地場産業の項でも述べているが、豊かな農水産資源や対岸諸国から第一産品を輸入し、東港附近に食品・飼料・木材等の産業を包含する一大加工コンビナートを設ける必要がある。

新潟東港臨海工業地帯の利用は、単なる石油貯蔵基地や石油コンビナートとしての利用は望ましい形態ではない。むしろ、農水産物総合加工コンビナートをはじめ、現在比較的上位にある鉄道車輌、船舶その他の輸送機器産業の発展と新しい技術開発を伴う産業に重点を指向すべきである。

〈地場産業〉

新潟市は、その周辺に豊かな農産物や水産物の産地を抱えており、対岸諸国からも有利に第一次産品を輸入できる立場にある。これらの資源を活用して、農水産加工業の育成を図る必要がある。また、雪国を表徴する各種のファッション産業や住宅関連産業の開発、余暇を快適にすごすためのスポーツや教養・文化に関連する産業の育成が必要である。そのほか、広大な砂丘の複元とビーチセンターの設置、信濃川河川敷公園、鳥屋野潟・佐潟における文化施設や公園など）魅力ある都市を資源とした観光レジャー産業に多くの期待をかけることができるし、それに対する基盤づくりが急がれる。

新漁港と水産物加工コンビナート



活力に富む商業都市に

新潟市はこれまで第三次産業ごとに商業の町として発達してきた。卸売業が県内にしめる割合は年々上昇しており、新潟市への集中化が進んでいる。日本海側でも最大規模の卸売額を誇っている。今後は、陸・海・空・鉄路を含めた国際交通の結節点である有利性を十分生かし、一層の発展を図るべきである。

一方、小売業は、年々販売高が小さくなってきている。その点、魅力ある商品の開発と商店街づくりが緊急に要請される。

〈水産業〉 阿賀野川北部に 新漁港

新潟港の年間水揚量（昭和五十四年）四万㌧に対し、消費量は八万㌧余で、新潟市の台所をまかなうにはあまりにも貧弱すぎる。新潟市場における魚介類の流通量は二十一万㌧余にも達しており、市民は県外大手商社を介した高価な水産物を買わされている。

このような現状から脱却して、新潟市の水産業の独自性を確立し、それが市民に還元されるためには、これら商社による市場支配を排除して、水揚げ量の絶対量を増やすしかない。このため、阿賀野川北部地区に二十万㌧まで水揚げ可能な新漁港を建設し、これと連結して、水産物中央卸売市場と水産物加工業のコンビナート基地を造り、豊富な資源と対岸諸国から原料の輸入をもとに水産加工業の発展をめざすべきである。

〈農業〉 都市型農業へ

農業は、そ菜園芸に中心をおいて、露地栽培や施設園芸を複合させた都市型農業が望ましい。

市街化区域内の農業は、この区域で稲作を行うのは用水路や日照の問題もあり適当でなく、そ菜を中心とする上述の都市型農業が望まれる。農用地は生産緑地として将来は市街化調整区域に変更するのが妥当である。

市街化調整区域の農業は、ある程度稲作の規模を縮少しそ菜園芸に力点を向けることが望ましい。

農作物の需給率（五十一年）は、野菜類で四〇・七％、果実類で一六・三％にすぎないが、振興策によってそれぞれ五〇％、三六％まで引き上げることが可能となる。

また、市民と農業従事者の相互交流が必要となってくる。その点、家庭菜園、学校農園、青空市場など市民と密着した農業経営が望ましい。